

財務諸表の解説

令和 7 年度



大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

－ 目次 －

1. 自然科学研究機構の目標	1
2. 自然科学研究機構（NINS）及び各機関等の概要	
・ 自然科学研究機構（NINS）	2
・ 国立天文台（NAOJ）	3
・ 核融合科学研究所（NIFS）	4
・ 基礎生物学研究所（NIBB）	5
・ 生理学研究所（NIPS）	6
・ 分子科学研究所（IMS）	7
・ アストロバイオロジーセンター（ABC）	8
・ 生命創成探究センター（ExCELLS）	8
3. 大学共同利用機関法人の会計	9
4. 令和7年度決算の概要	11
・ 貸借対照表	11
・ 損益計算書	14
・ キャッシュ・フロー計算書	20
・ 利益の処分又は損失の処理に関する書類	21
5. 運営費交付金以外の資金の状況	22

1. 自然科学研究機構の目標（自然科学研究機構第4期中期目標）

学術研究は、真理の探究と文化の創造を目指して行われる知的創造活動であり、科学技術や産業、経済、教育、社会などの発展の基盤となるものです。大学共同利用機関法人自然科学研究機構は、宇宙、エネルギー、物質、生命等に関わる自然科学分野の中核的研究機関を設置・運営することにより、自ら国際的・先導的な学術研究を進めるとともに、保有する最先端設備の共同利用や先導的共同研究の場を全国の大学・研究機関の研究者に提供し、我が国の大学等の自然科学分野を中心とした学術研究の発展に貢献します。

具体的には、本機構が分野の異なる機関を複数持つ強みを活かし、各々の分野を超えて広範な自然の構造と機能の解明に取り組み、自然科学の新たな展開となる新しい学問分野の創出とその発展を図るとともに、これらをリードする若手研究者を育成します。また、最先端研究の現場を大学院教育にも広く開放し、次世代の学術研究を担う人材を育成します。加えて、自然科学研究が明らかにした自然が持つ多彩かつ深遠な世界を社会に向けて発信し、市民の広い関心と学術研究への理解を得て、若い世代の理科への関心を促す出前授業を行うなど、社会的な貢献も積極的に実施します。

本機構は以上を基本的なミッションとし、機構長のリーダーシップの下、急速に進む世界の研究状況下にあって先導的な役割を果たすべく、不断の組織改革やDXによる研究システム改革等を通じて、新しい時代に向けた共同利用・共同研究機能強化を図ります。

特に、第4期中期目標期間においては、国内外における異分野連携活動の促進、これらを支える研究者の多様性の確保、大学との組織的連携ネットワークを通じた大学研究力強化への貢献、IRによる共同利用・共同研究の戦略的推進、研究データの集約化によるデータ駆動型サイエンスへの展開、等を重点的に進めます。

これらを推進する体制整備のひとつとして、新分野創成センターの役割を見直し、各機関の枠を超えた異分野連携による新分野の創成に加え、基礎研究から生まれた新たな「知」の持つ社会貢献への可能性を追求します。また、異分野連携研究を国際的に展開するため、国際連携研究センターの活動を更に推進するとともに、機関に研究者が互いに触発する交流空間を形成します。

さらに、本機構は、他の3つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに「一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス」を設立し、同アライアンスが企画する取組に参画することにより、異分野融合による研究力の強化や人材育成の充実、運営の効率化などの課題に対して、法人の枠組みを超えた取組を一層推進します。

これらの目標に向け、文部科学大臣から提示された中期目標に基づき、これを達成するための中期計画を定め、教育研究に取り組んでいます。

【中期目標】

<https://www.nins.jp/open/3511.pdf>

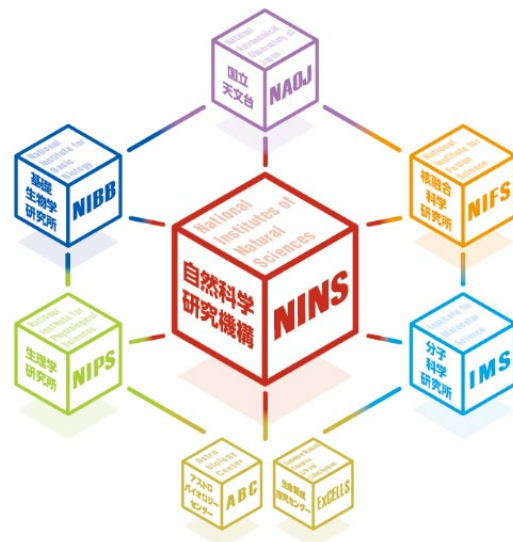
【中期計画】

<https://www.nins.jp/open/3510.pdf>

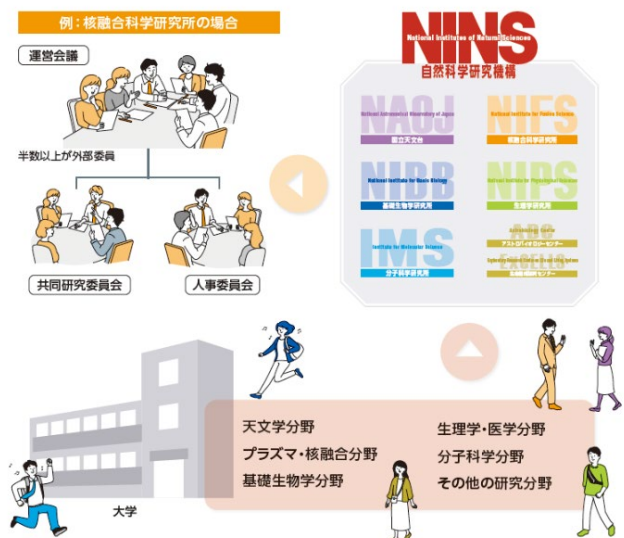
2. 自然科学研究機構 (NINS) 及び各機関等の概要

自然科学研究機構 (NINS)

自然科学研究機構 (National Institutes of Natural Sciences: NINS) は、宇宙、エネルギー、物質、生命等に係る大学共同利用機関 (国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所) と直轄センター (アストロバイオロジーセンター、生命創成探究センター) を設置・運営し、世界を牽引する最先端研究を推進する、自然科学分野の国際的研究拠点です。自然科学研究機構に所属する5研究機関と直轄センターは、全国の大学・研究機関の研究者に対し、共同利用・共同研究の場を提供し、日本の大学・研究機関の研究力強化と新たな研究分野の創成に大きく貢献しています。



自然科学研究機構を構成する大学共同利用機関は、運営会議や共同研究委員会、教員の人事委員会などへ、大学・研究機関に所属する、各研究者コミュニティを代表する研究者に多数ご参画いただいています。特に、共同研究を採択する委員会は、構成員の半数以上が外部委員で構成されており、各々の研究分野に根ざした運営が行われています。また機構長選考・監察会議は、構成員の大半が外部委員から成るほか、経営協議会は半数以上、教育研究評議会とは約半数が外部委員で構成されています。



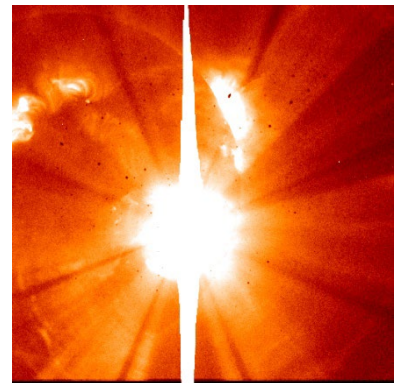
国立天文台 (NAOJ)

天文学は人類最古の学問のひとつです。そこには、宇宙の構造を知ることを通して、自らの成り立ちを明らかにしたいという、人類が持つ根源的な欲求が込められています。国立天文台は、常に新しい観測手段に挑戦し、地球・太陽系天体から太陽・恒星・銀河・銀河団・膨張宇宙にいたる宇宙の諸天体・諸現象についての観測と理論研究を深めることによって、人類の知的基盤をより豊かなものとし、宇宙・地球・生命を一体として捉える新たな自然観創生の役割を果たしたいと考えています。

【研究トピックス】

01. 太陽観測衛星「ひので」が見た太陽

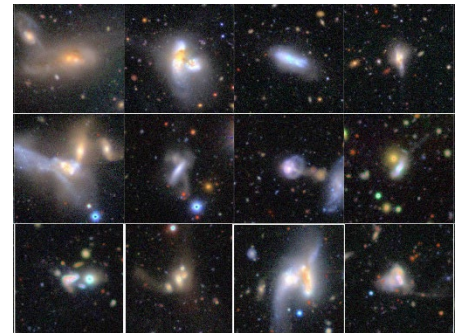
太陽観測衛星「ひので」は、2006年の打ち上げ以来20年以上にわたって、太陽の活動を観測し続けています。私たちに最も近い恒星である太陽は、地球で生命が育まれるために不可欠な存在であるとともに、私たちの活動や環境に多大な影響を及ぼしています。「ひので」のデータは観測後すぐに公開され、世界中の太陽や宇宙環境の研究に役立っています。



2024年5月11日（日本時間）に発生したX5.8クラスの大規模フレア (Credit: 国立天文台/JAXA/MSU)

02. 市民と協力して発見した激しい合体の瞬間にある銀河

すばる望遠鏡の超広視野主焦点カメラHSCが捉えた広大な宇宙画像に写りこんだ銀河を、市民が分類して研究に参加する「市民天文学」プロジェクト GALAXY CRUISE。2019年から2年半の最初の結果の解析から、発見が難しい、激しい合体の現場にある銀河が多数見つかりました。天文学者だけではなし得なかった成果です。より暗い銀河に発展した第2シーズンにも世界110の国・地域から市民天文学者が参加しました。



激しい合体の瞬間にある銀河例 (Credit: 国立天文台)

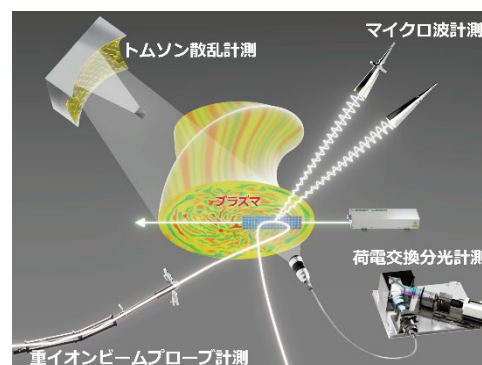
核融合科学研究所 (NIFS)

核融合は宇宙における元素合成とエネルギー発生 of 基本的メカニズムであり、星の活動を支えるエネルギー源になっています。私たちの地球環境も太陽の核融合エネルギーによって維持されています。核融合科学研究所は、核融合エネルギーを私たちが利用できる形で実現するために必要となるプラズマ物理をはじめ、ミクロな量子プロセスや材料科学、装置を構成する機器の工学技術まで、様々な研究課題に取り組んでいます。

大学共同利用機関として、プラズマ閉じ込め装置やスーパーコンピュータなど、大型の研究施設をはじめ、様々な研究装置群を共同利用に供し、国内外の大学や研究機関との共同研究を進めることで、核融合科学の発展とともに、広く科学技術の基盤形成を推進しています。

【研究トピックス】

01. 超高温プラズマの「ミクロ集団現象」と核融合科学
核融合エネルギーの実現に深く関わる超高温プラズマは、多数のイオンや電子が共同して起こす集団現象によって決定づけられています。多様な高精細計測装置を用いた実験と、理論・シミュレーションやデータ科学を連携し、核融合炉から宇宙・天体に共通する「プラズマに独特な揺らぎの発生機構」とその効果（非平衡プラズマ中の物質・エネルギー輸送）の解明に取り組んでいます。

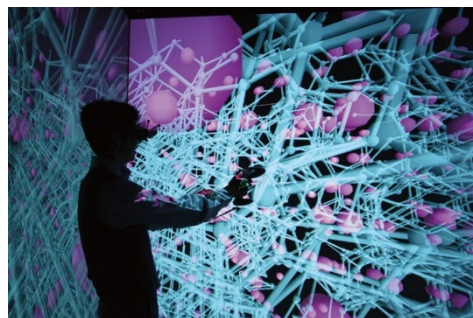


高温プラズマ計測のための代表的な計測装置

複数の計測装置から得られるデータをデータ科学的なアプローチで連携することにより、プラズマの乱流など複雑な現象を解明する定量的な情報を得ることができます。

02. プラズマの計算機シミュレーション

核融合プラズマ中には、構成粒子である電子やイオンの運動に起因したミクロスケールの現象から、それらが集団として動くことによって生まれる装置サイズのマクロスケールの流体现象や、輸送現象までの多数の異なる時空間スケールをもつ現象が混在しています。これらの複雑な現象をスーパーコンピュータの中に再現し、核融合プラズマ現象を支配する物理法則の理解、更には装置規模でのプラズマ挙動を予測することを目指したシミュレーション研究を行っています。



プラズマからの熱・粒子を受け止めるダイバーター材料の内部で、水素が拡散する様子のシミュレーションを可視化しています。

基礎生物学研究所 (NIBB)

宇宙にある無数の星の中で地球の最大の特徴は、多種多様な生物に満ちていることです。約 40 億年の年月の間に、生物は多彩な姿と驚くような能力を獲得し、子孫を増やしてきました。基礎生物学研究所は、遺伝子・高分子・細胞・組織・個体・異種生物間の相互作用など、多階層にわたる研究技術・手法の開発を推進し、多くの生物に共通する基本的な仕組み、生物が多様性をもつに至った仕組み、及び生物が環境に適応する仕組みなどを解き明かす研究を、国内外の研究者と連携して行っています。

【研究トピックス】

01. 超階層生物学の推進

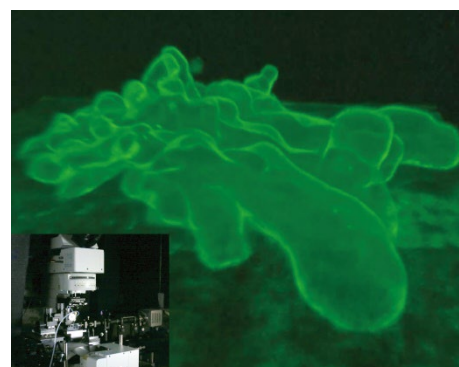
生物が示す現象は、遺伝子から個体群にいたる各階層の複雑なネットワークの総和として現れるため、生物現象の本質的な理解には階層を超える解析が必要です。しかし、多階層の時空間スケールにわたる各種のデータを統合して解析するには、人間の処理能力に頼った解析だけでは限界があります。そこで、基礎生物学研究所では、2022 年 4 月に超階層生物学センター設立し、AI 解析を導入して人間の認知能力では処理できない多階層にわたる膨大なデータをシステムとしてつなぎ、生命現象を理解する「超階層生物学」を推進しています。



超階層生物学センター

02. 統合バイオイメーjing

基礎生物学研究所では、光シート顕微鏡技術、二光子顕微鏡、IR-LEGO 顕微鏡等の先端顕微鏡を用いた観察および光操作技術の高度化をはかるとともに、取得された画像を解析する画像処理技術および統計処理のための新規画像解析技術開発を進めています。また、共同利用研究や、先端バイオイメーjing支援プラットフォーム (ABiS) を通じて、実験デザイン、画像取得からデータ解析までを統合的にサポートする活動を、国内外の研究者に向けて提供しています。



光シート顕微鏡で捉えたアメーバの動き

03. 大型スペクトログラフで光と生物との関係性を探る

大型スペクトログラフは、世界最大の大型分光照射施設で、波長 250~1000 ナノメートルの紫外・可視・赤外光を全長約 10 メートルの馬蹄型の焦点局面に分散させ、強い単色光を照射することが可能です。光合成の調節機構や光受容体の機能解析など、光の波長と生物の反応と関係性を調べる研究に活用されています。



大型スペクトログラフ

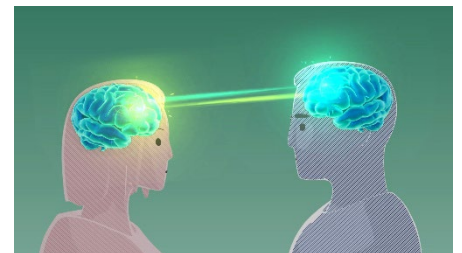
生理学研究所 (NIPS)

生理学研究所は、ヒトのからだ、とりわけ脳の働きに関する最先端の研究を推進し、国内外の研究者と共同研究を行い、大学院生を含む若手研究者の育成を行う研究機関です。分子・細胞からヒト個体のレベルに至る様々なからだの仕組みを理解する多様な研究を支えるため、多くの世界最先端の測定装置が設置されています。生理学研究所は、これらの計測機器の測定・解析技術の向上に努め、国内外の研究者へ装置と測定技術を幅広く供することで、日本の生理学研究の中核を担っています。

【研究トピックス】

01. 社会的なこころの神経基盤の解明へ

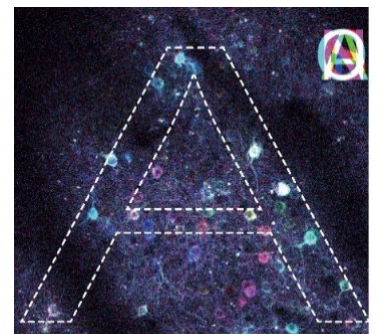
社会的なこころの神経メカニズムを理解するため、ヒトとサルを対象とした脳研究を推進しています。ヒトでは機能的MRIを用い、サルでは電気生理学的手法を用いて、2個体がリアルタイムで相互交渉する際の「社会脳」の活動を計測します。サルを用いた研究を行うことで、社会脳に関する機能仮説を因果的に検証することが可能です。得られたデータを種間比較することで、ヒトの社会的なこころの進化的起源の理解へとつながります。



他者と関わることで、脳はダイナミックに変化します。

02. 2光子ホログラフィック顕微鏡による細胞計測・操作

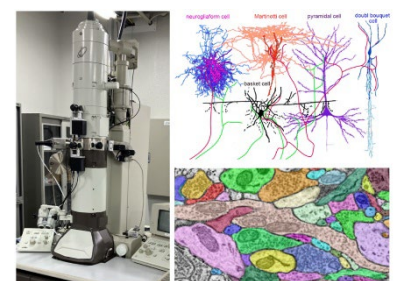
デジタルホログラフィック技術と2光子顕微鏡と組み合わせで構築した顕微鏡。レーザーを自在な形で照射することが可能です。これを光遺伝学による細胞活動操作法（オプトジェネティクス）と組み合わせ、照射した細胞活動の計測・操作を生体動物で行うことができます。これによって炎症性疼痛モデルの痛み細胞の同定や、パターン刺激から痛みが慢性化する際の神経回路の特徴、さらには局所神経回路の機能結合強度の変化を明らかにし、人為的な痛みをマウスで再現することができました。



生体マウスにおいて、文字の形に細胞活動を誘導した例 (X. Quane et al., Opt. Lett., 2018)

03. 大脳皮質神経回路構築の電顕3次元再構築法による解析

近年、電子顕微鏡画像撮影の高速化と画像処理技術が飛躍的進歩を遂げ、大脳皮質の局所神経回路の配線構造の解析が可能になりました。生理学研究所では、その技術をいち早く取り入れ、AIによる画像処理解析技術と共に実用化を進めております。今後、我々の大脳皮質の神経回路の機能構造の解明が一気に進むと考えています。



左) 超高速電顕画像撮影装置

右上) 大脳皮質神経回路構築図

右下) 大脳皮質電子顕微鏡組織画像

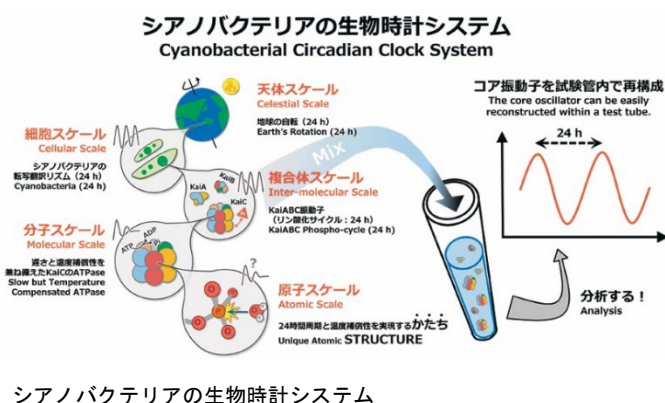
分子科学研究所 (IMS)

分子科学は、分子がその姿を変化させる化学反応や分子間相互作用の本質を、理論と実験の両面から明らかにすることを目的とした学問です。分子科学研究所では、理論・計算、光、物質、生命・錯体を扱う4つの基盤研究領域に加えて、協奏分子システム研究センター、メゾスコピック計測研究センターを設置し、分子科学における最先端の研究を推進しています。また、研究設備の有効利用を目指した全国的なネットワークの構築と維持にも尽力しており、大学等の研究機関と連携して「大学連携研究設備ネットワーク」を運営するとともに、文部科学省の「マテリアル先端リサーチインフラ事業」を通して先端機器の共用を推進しています。

【研究トピックス】

01. 「分子」と「分子システム」をつなぐロジックを解析し、斬新な分子システムを創成する

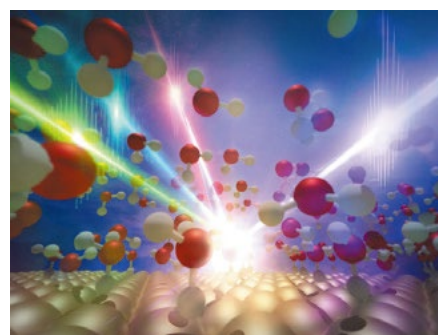
協奏分子システム研究センターでは、「分子それぞれの性質が高次構造を持つ分子システムの卓越した機能発現にどう結びつくのか」という学問横断的な重要課題に取り組んでいます。生命システムを手本に「個」と「集団」を結ぶ階層間ロジックを学び、分子システムがエネルギー・情報を協奏的に交換することによって物質変換・エネルギー変換・生命的活動などの諸機能を発現する原理の解明を目指しています。「柔軟かつ堅牢で卓越した機能を持つ分子システム」創成の拠点として共同利用・共同研究を推進し、学問や社会へ貢献することを目的としています。



シアノバクテリアの生物時計システム

02. 光で、境界に潜む「未知の水」を解明する

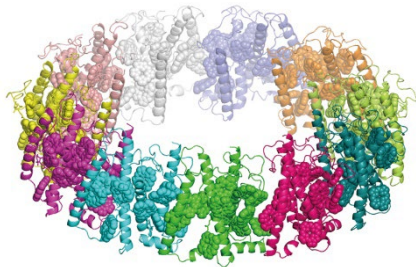
水は私たちの生活に最も身近な物質ですが、固体や気体と触れ合う境界（界面）では、私たちが知る水とは異なる、特別な構造や動きをすることがわかってきました。分子科学研究所では、独自に開発した最先端のレーザー分光技術を用いて、従来は観測が困難だった「界面の水分子」のありのままの構造・ダイナミクスを直接捉えるアプローチを進めています。このメゾスコピック領域の高度な計測技術は、次世代電池やエネルギー触媒の開発、さらには星間物質の謎解きまで、私たちの未来を支える様々なテクノロジーの発展に貢献することを目指しています。



最先端レーザーで観る界面に潜む水分子

アストロバイオロジーセンター (ABC)

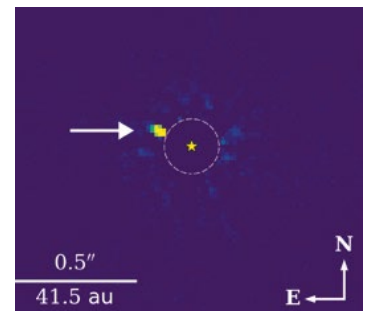
アストロバイオロジーセンター (ABC) は、「宇宙における生命」の可能性を科学的に探究する研究拠点です。国内の研究者コミュニティの中核として連携を推進し、天文学、地球惑星科学、生物学など多様な分野を融合して、様々な環境に存在する太陽系外惑星の精密観測や生命の存在を示す手がかり (生命兆候) の探索などの研究を理論と実験の両面から進めています。さらに、これらを支える次世代観測装置の開発にも国内外の研究者と協力して取り組み、宇宙に生命が存在するかという根源的な問いに挑んでいます。



南極の藻類が赤外線で光合成をするために使われるタンパク質の構造



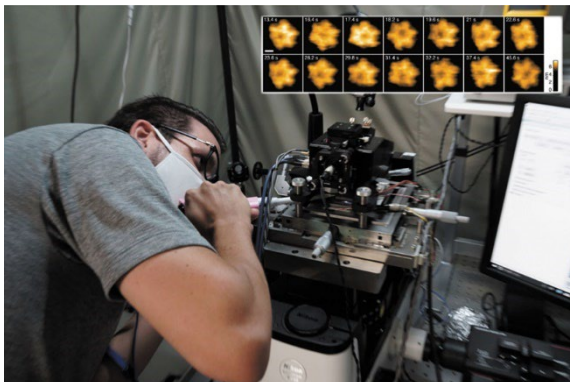
生命を宿せる系外惑星を探索する赤外線分光器 IRD



発見された巨大ガス惑星 HIP 54515 b (白矢印)

生命創成探究センター (ExCELLS)

生命創成探究センターは「生きているとは何か?」という人類の根源的な問いの解明に向けて、生命の本質の理解を目指した研究を進めるべく、2018年4月に設立されました。最先端機器で生物を観察し (みる)、最新手法でデータを解析して (よむ)、生命の仕組みの解明を目指します。さらに構成的アプローチを取り入れ (つくる)、生命システムの本質に迫ります。「みる・よむ・つくる」のアプローチを基軸に、極限環境生命の研究者とも協力しながら、異分野融合型の研究を進め、生命の設計原理を探究しています。



高速 AFM/ 光学顕微鏡複合機によってタンパク質から細胞まで様々な生体分子の動態が可視化できます。また、光学顕微鏡との組み合わせも可能です。



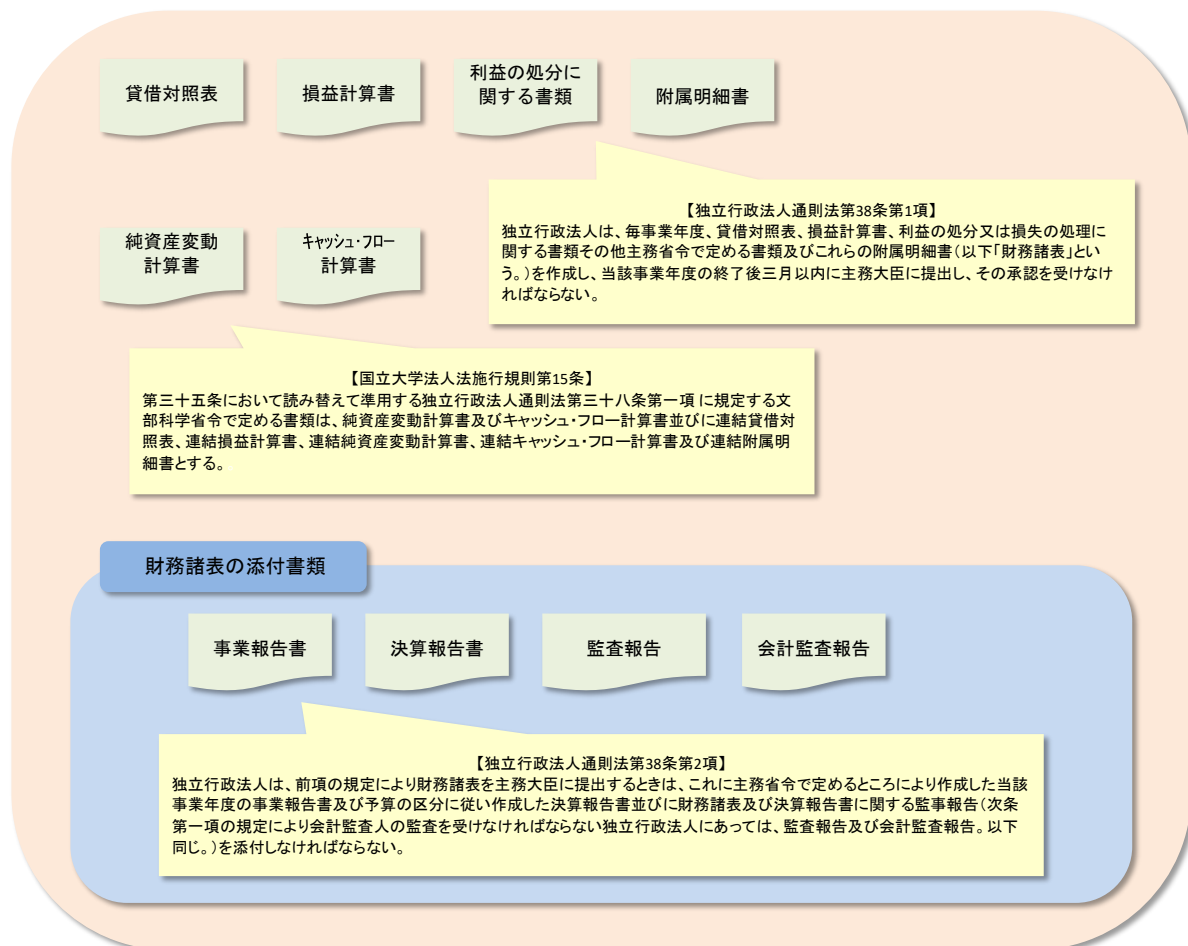
電子顕微鏡で撮影したクマムシ

3. 大学共同利用機関法人の会計

<決算の目的>

大学共同利用機関法人は、その財政状態及び運営状況を明らかにし、適切に情報開示を行うことが求められています。そのために、一定期間の活動を区切り、その期間の損益を計算し、期末の資産、負債、純資産を明らかにする必要があります。

<財務諸表等の体系>



＜国立大学法人会計の特有な処理＞

国立大学法人会計の特有な会計処理として次のようなものがあります。

◆ 運営費交付金の会計処理

運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では運営費交付金債務（負債）に計上し、業務活動の進行に応じて運営費交付金収益（収益）に振り替えます。

◆ 施設費

固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けたときは、預り施設費（負債）として計上し、対象資産取得時に資本剰余金等（純資産）に振り替えます。

◆ 寄附金

寄附者から用途が特定された寄附金を受領したときは、寄附金債務（負債）に計上し、当該用途に充てるために執行した時点で寄附金収益（収益）に振り替えます。

◆ 減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費については通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から減価償却相当累計額として減額する方法により会計処理を行います。

4. 令和7年度決算の概要

自然科学研究機構は、平成16年度に法人化し、大学共同利用機関法人として国内外の研究者に対し共同利用・共同研究の場を提供するとともに、自然科学の最先端の研究や関連分野の研究を発展させるための活動を行っています。

本機構における令和7年度決算の概要は、次のようになっています。なお、以降における各数値の単位以下は切り捨てて表示しております。

＜貸借対照表＞

法人の財政状況を明らかにするため、基準日（3月31日）におけるすべての「資産」、「負債」及び「純資産」を明確にしたものです。

法人がどのように資金を調達し、それをどのように使っているかを表します。

(単位: 百万円、%)

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額	増減率	区分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額	増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A		A	B	B-A	(B-A)/A
資産の部					負債の部				
有形固定資産	86,866	90,844	3,978	4.5	長期繰延補助金等	618	5,559	4,940	799.1
土地	28,752	28,752	0	-	資産除去債務	1,336	1,375	38	2.8
建物	25,706	24,961	△ 744	△ 2.8	長期未払金	2,626	3,010	384	14.6
構築物	601	542	△ 59	△ 9.8	固定負債合計	4,581	9,945	5,363	117.0
機械装置	10	8	△ 1	△ 12.6					
工具器具備品	16,565	21,475	4,909	29.6	運営費交付金債務	3,038	2,687	△ 350	△ 11.5
建設仮勘定	12,428	12,295	△ 132	△ 1.0	預り補助金等	0	367	366	61,653.7
その他	2,800	2,807	6	0.2	預り施設費	9,198	8,627	△ 571	△ 6.2
無形固定資産	4,346	4,206	△ 140	△ 3.2	寄附金債務	1,794	1,778	△ 15	△ 0.8
投資その他の資産	3,867	5,770	1,902	49.2	前受金等	2,369	1,415	△ 954	△ 40.2
投資有価証券	1,798	1,895	96	5.3	科学研究費助成事業預り金	744	444	△ 300	△ 40.3
減価償却引当特定資産	1,807	3,602	1,795	99.3	未払金	6,525	9,660	3,135	48.0
長期前払費用	10	21	11	106.1	その他	109	193	83	76.4
その他	250	250	0	-	流動負債合計	23,780	25,174	1,393	5.8
					負債合計	28,362	35,119	6,757	23.8
固定資産合計	95,080	100,820	5,740	6.0	純資産の部				
現金及び預金	9,691	10,879	1,187	12.2	資本金（政府出資金）	75,021	75,021	0	-
未収入金	204	484	280	137.1	資本剰余金	△ 22,848	△ 23,257	△ 409	1.7
たな卸資産	418	421	2	0.7	利益剰余金	25,705	26,311	606	2.3
前渡金	225	196	△ 28	△ 12.8	前中期目標期間繰越積立金	182	182	0	-
前払費用	558	386	△ 172	△ 30.8	重点研究推進積立金	0	0	0	-
その他	62	7	△ 55	△ 88.6	積立金	25,287	25,522	234	0.9
流動資産合計	11,160	12,374	1,214	10.8	当期末処分利益	234	606	372	158.8
					純資産合計	77,878	78,075	197	0.2
資産合計	106,241	113,195	6,954	6.5	負債純資産合計				
						106,241	113,195	6,954	6.5

(※端数整理のため合計は一致しません)

◆ 資産

資産総額は1,131億円で、前年度に比べ69.5億円増加(6.5%増)しました。これは工具器具備品の取得が増加し、資産の取得が減価償却による資産価値の減少を上回っていることなどによるものです。

◆ 負債

負債総額は351億円で、前年度に比べ67.5億円増加(23.8%増)しました。これは、補助金により取得した資産の増に伴い長期繰延補助金等が増加したこと、納期が年度末となる大型契約の増加に伴い未払金が増加したことなどによるものです。

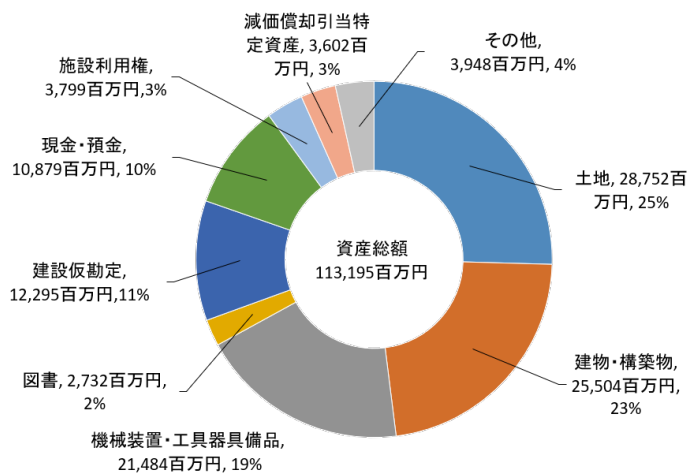
※長期繰延補助金等：国や地方公共団体からの補助金等を財源として固定資産を取得した際、その取得額を「固定負債」として計上し、該当する固定資産の減価償却に合わせて取り崩して収益化（損益均衡）するための勘定科目

◆ 純資産

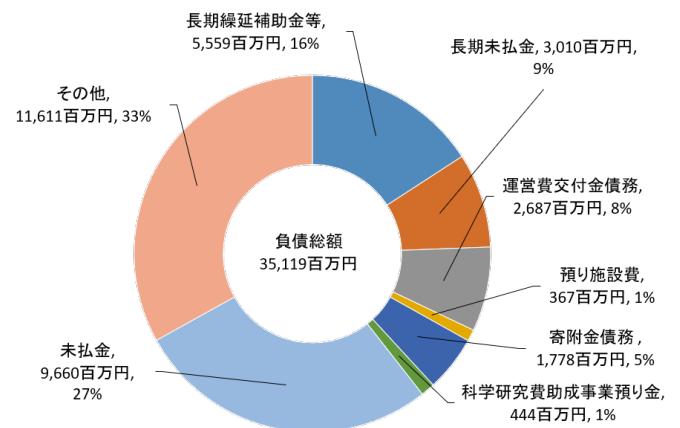
純資産総額は 780 億円で、前年度に比べ 1.9 億円増加（0.2%増）しました。これは当期総利益が増加したことなどによるものです。

◆ 資産・負債の構成内訳

【資産の部】



【負債の部】

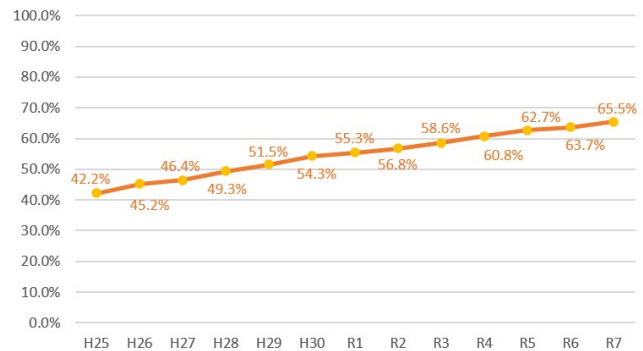


◆ 資産老朽化比率

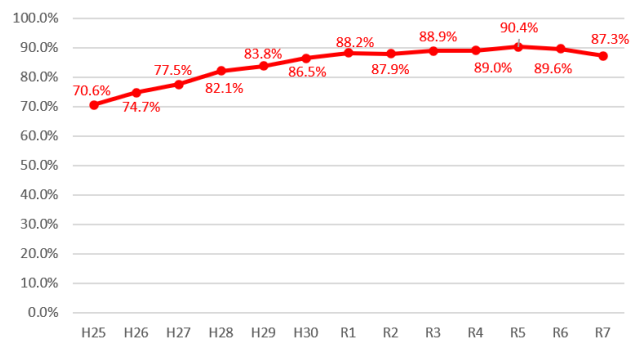
資産老朽化比率とは、有形固定資産の、取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているかを示す指標です。この数値が高いほど、建物や設備などの老朽化が進んでいることを示しています。

建物等の老朽化比率は引き続き上昇傾向にあります。工具器具備品の老朽化比率は、新規取得に伴い前年度より低下しましたが、引き続き高い比率になっています。今後も保有資産の更なる更新、改修等のコストの発生が見込まれます。

(建物等)



(工具器具備品)

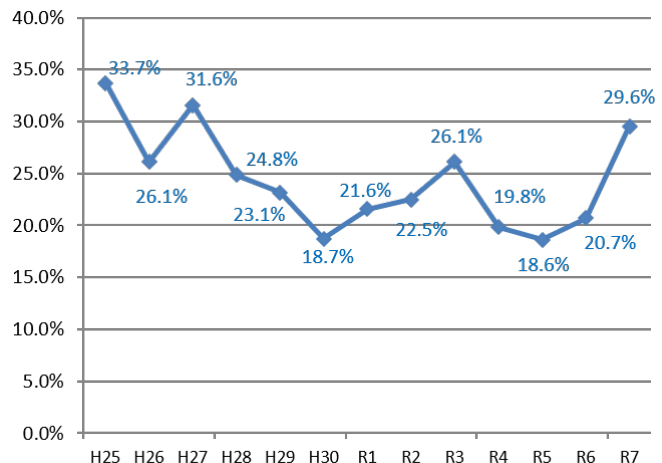


◆ 未払金比率

未払金比率とは、年度末において支払いが完了していない経費（未払金）が業務費に占める割合です。

本機構では、大型の共同利用設備の維持・管理に係る年間を通しての契約、及び、大型研究機器等で長期の納入期間を必要とする調達契約が多いことが、期末に未払金が多い要因となっています。

なお、未払金残高の支払いは令和8年5月までに完了しています。



<損益計算書>

法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（４月１日～翌年３月３１日）におけるすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載して当期総損失/利益を表示するもので、これにより研究・教育等の目的別のコストや収益構造を明らかにします。

(単位: 百万円、%)

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額	増減率	区分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額	増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A		A	B	B-A	(B-A)/A
経常費用 a	33,778	34,684	905	2.6	経常収益 o	34,168	35,607	1,439	4.2
業務費	31,777	32,952	1,174	3.6	運営費交付金収益	26,444	26,273	△ 171	△ 0.6
教育経費	2	3	1	43.8	大学院教育収益	212	226	13	6.5
大学院教育経費	155	159	4	3.1	受託研究等収益	2,942	4,332	1,389	47.2
研究経費	3,261	3,034	△ 226	△ 6.9	寄附金収益	1,349	868	△ 481	△ 35.6
共同利用・共同研究経費	12,310	12,939	628	5.1	施設費収益	1,041	833	△ 207	△ 19.9
教育研究支援経費	2,714	2,357	△ 357	△ 13.1	補助金等収益	1,462	2,244	781	53.4
受託研究費等	2,322	3,232	910	39.1	財務収益	15	15	0	△ 0.3
人件費	11,011	11,224	213	1.9	雑益	699	813	114	16.2
一般管理費	1,676	1,710	33	1.9					
財務費用	307	19	△ 287	△ 93.6	経常利益 d=c-a	390	923	533	136.6
雑損	17	2	△ 14	△ 87.0	臨時利益 e	0	1	1	1,395.0
臨時損失 b	156	318	162	104.1	当期純利益 f=e-b+d	234	606	372	158.8
					目的積立金取崩額 g	0	0	0	0
					当期総損失/利益 f+g	234	606	372	158.8

(※端数整理のため合計は一致しません)

◆ 経常費用

経常費用の総額は 346 億円で、前年度に比べ 9.0 億円増加（2.6%増）しました。これは近年の受託研究等受入が増加傾向にあることに伴い受託研究費等が増加したこと、共同利用機器の保守費が増加したことなどにより共同利用・共同研究経費が増加したことなどによるものです。

◆ 臨時損失

臨時損失の総額は 3.1 億円で、固定資産の除却損（残存価額相当分）を計上しています。

◆ 経常収益

経常収益の総額は 356 億円で、前年度に比べ 14.3 億円増加（4.2%増）しました。これは受託研究費の執行額の増加により受託研究収益が増加したことなどによるものです。

◆ 臨時利益

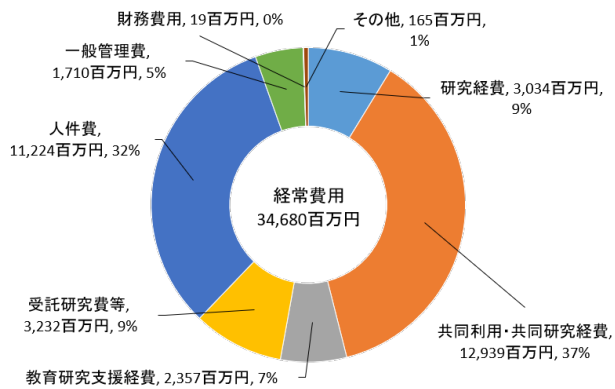
臨時利益の総額は 1 百万円で、固定資産売却益及び消費税等還付金を計上しています。

◆ 当期総利益

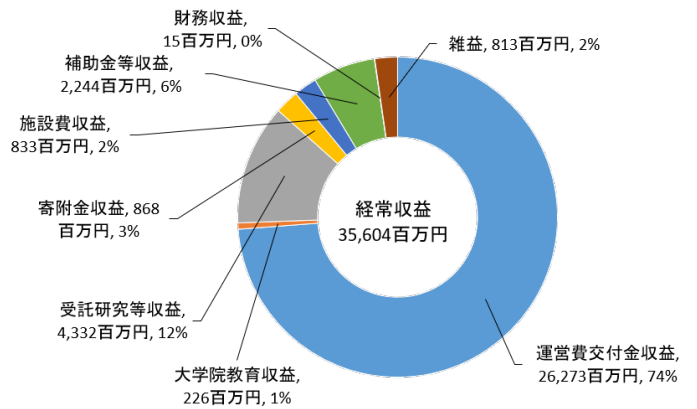
収益から費用を差し引いた 6.0 億円が当期総利益となります。

◆ 経常費用・経常収益の構成内訳

【経常費用】

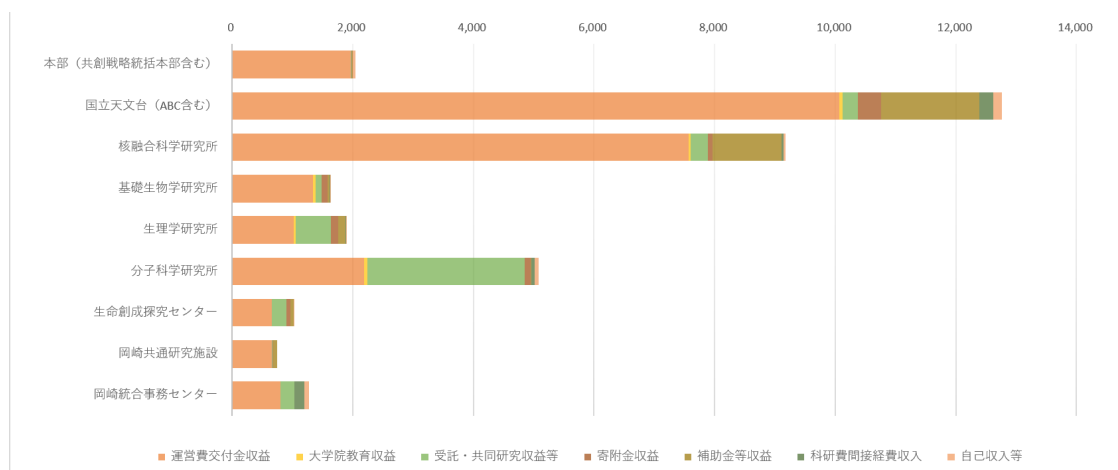


【経常収益】

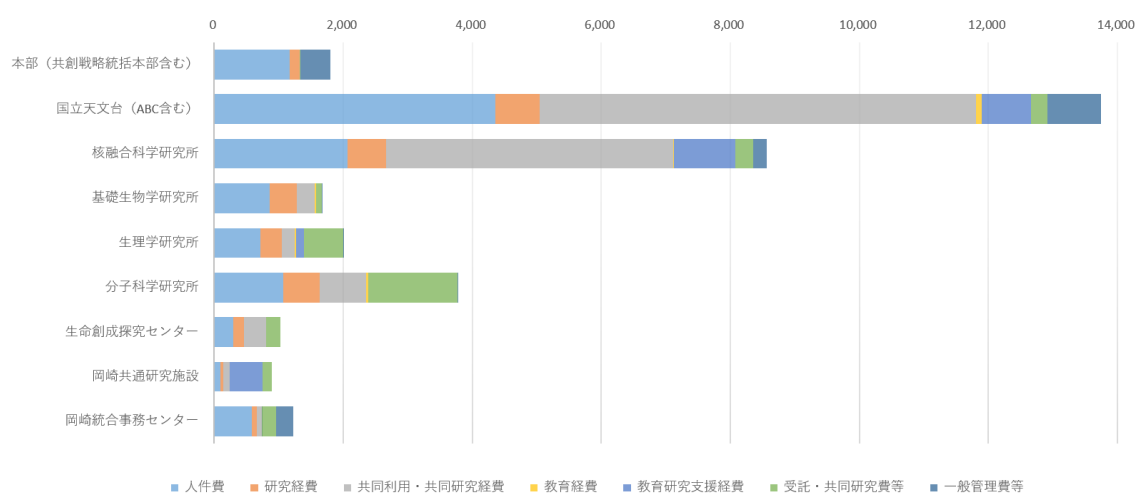


◆ セグメント別経常損益の比較

経常収益



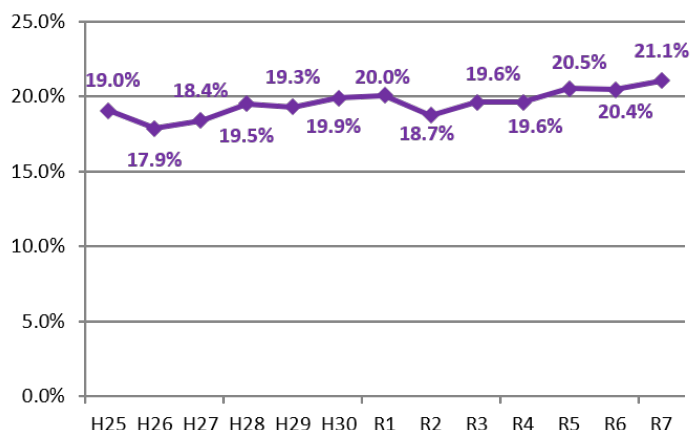
経常費用



◆ 研究経費比率

研究経費比率は、経常費用に対する研究経費（外部資金を含む教員等の研究費、旅費、設備の維持費等）の割合です。

近年では若干の上昇傾向となっています。なお、比較的多額の経費を必要とする大型研究設備・施設の運転経費及び実験経費等は研究経費から除いており、共同利用・共同研究経費に計上しております。

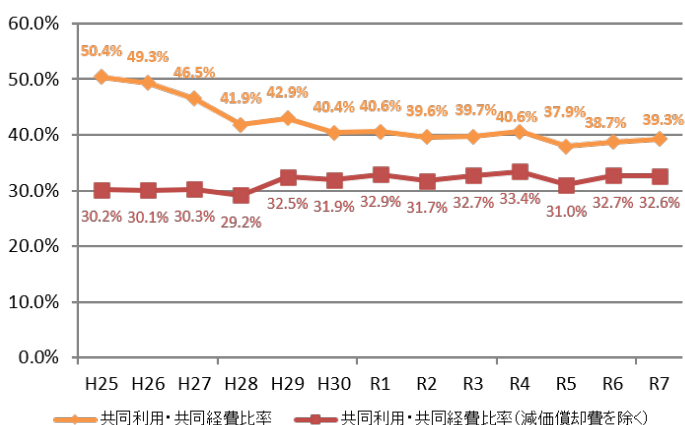


◆ 共同利用・共同研究経費比率

共同利用・共同研究経費比率は、業務費に対する共同利用・共同研究経費の割合です。

共同利用・共同研究経費には、全国の大学等の研究者の共同利用に供する大型の研究設備・施設の運転経費及び実験経費、全国の大学等の研究者と本機構の研究者の共同研究経費等を計上しています。

近年ではほぼ同水準で推移しています。

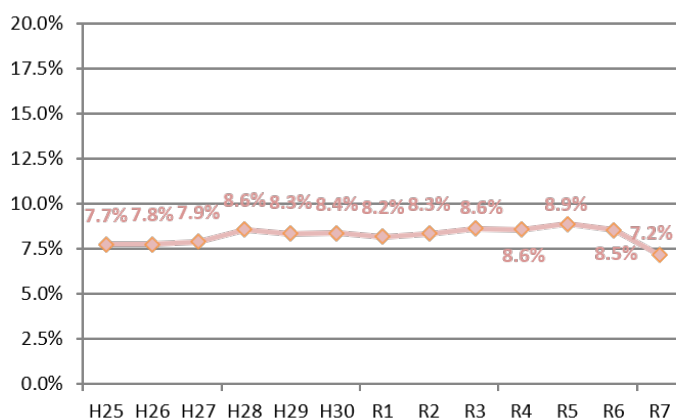


◆ 教育研究支援経費比率

教育研究支援経費比率は、業務費に対する教育研究支援経費の割合です。

教育研究支援経費には、教育・研究の支援を目的として法人全体に資するために設置された図書館や計算機センター等に係る経費を計上しています。

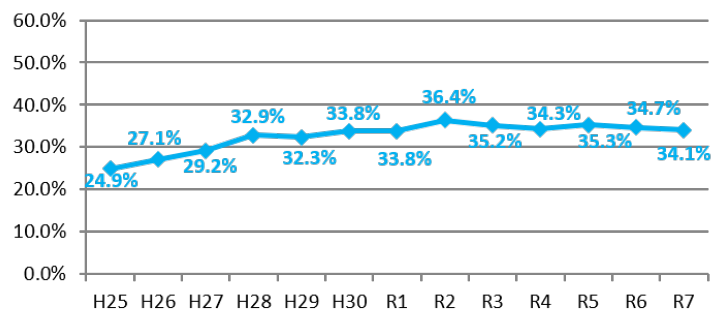
近年ではほぼ同水準で推移しています。



◆ 人件費比率

人件費比率は、業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、手当等。非常勤を含む。）の割合です。

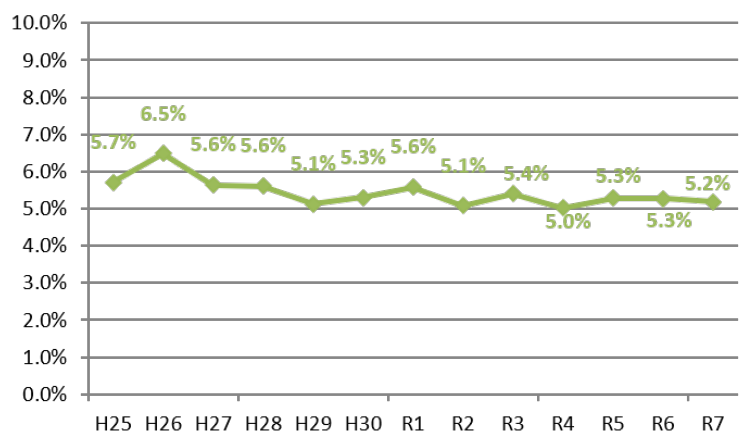
令和 7 年度は人件費の増加を上回る業務費の増加により前年度よりわずかに比率が低下しているものの、近年ではほぼ同水準で推移しています。



◆ 一般管理費比率

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の割合で、法人の管理運営の効率性を計る指標です。

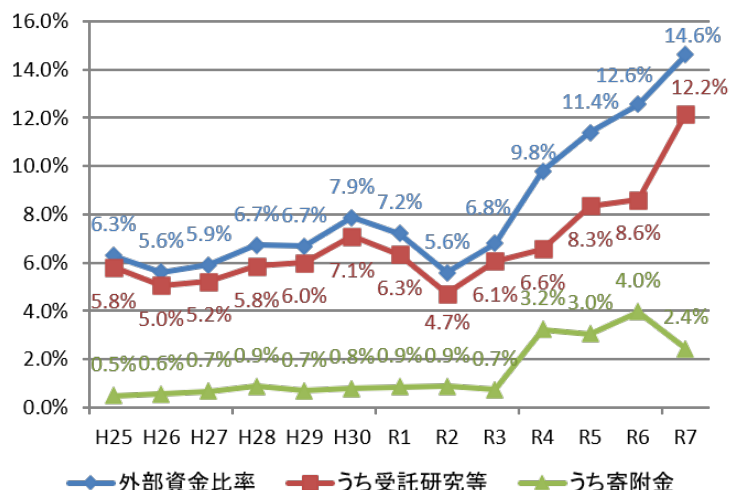
近年ではほぼ同水準で推移しています。



◆ 外部資金比率

外部資金比率は、経常収益に対する外部から獲得した資金（受託研究、共同研究、受託事業、共同事業、寄附金）の割合です。

外部資金の獲得に積極的に取り組んだことにより、当該比率は近年は上昇傾向にあります。令和 7 年度は受託研究等の更なる増加により、当該比率が上昇しています。

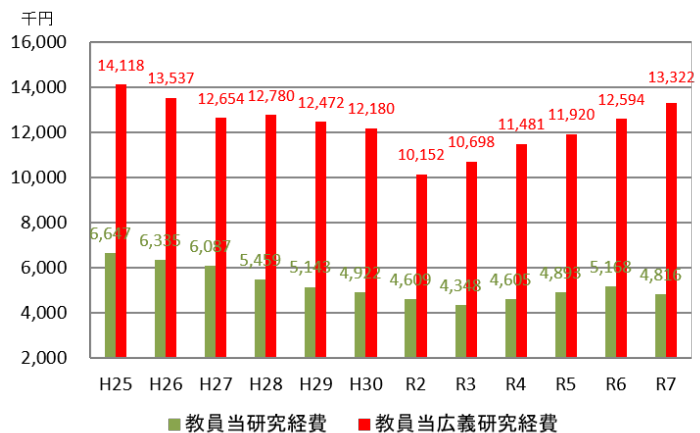


◆ 教員当研究経費・教員当広義研究経費

教員当研究経費は、研究経費を常勤教員数で割ったもので、常勤教員1人当たりの研究経費の額を示しています。

また、教員当広義研究経費は、研究経費・受託研究費等・科学研究費補助金等の合計額を常勤教員数で割ったものです。

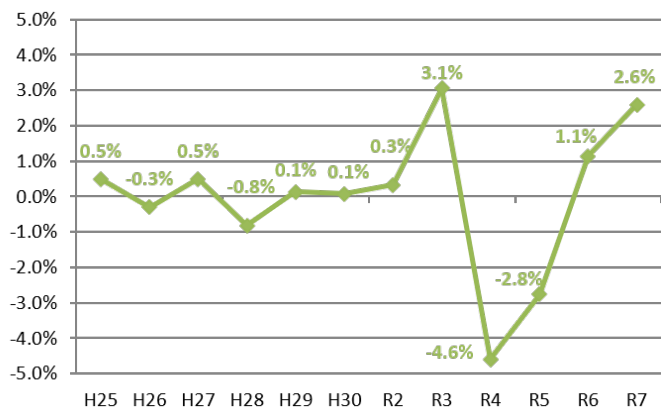
教員当広義研究経費は、以前は減少傾向にありましたが、積極的な外部資金獲得の結果、近年は増加傾向となっています。



◆ 経常利益比率

経常利益比率は、経常収益に対する経常利益（経常損失）の占める割合を示します。

国立大学法人等の損益計算は、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっていましたが、令和4年度から会計基準が改訂され、原則として損益は均衡しないこととなりました。資産見返負債が廃止されたことにより、資産の取得及び費用化により生じる差額が損益に大きな影響を及ぼし、本機構においても、資産取得による収益よりも、減価償却費等の費用が大きく上回ったことで、令和4年度に比率が大きく低下しましたが、その後は上昇し、令和6年度以降は減価償却費等を上回る資産の取得により収益増となったため、経常利益比率はプラスに転じました。



<キャッシュ・フロー計算書>

一会計期間（４月１日～翌年３月３１日）における資金の出入りを表すものです。企業会計上の収益及び費用ないしは利益または損失という概念から離れて、一定期間におけるお金の流れに着目し、集計したものです。「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分は、キャッシュの動きを法人の活動の性質ごとに切り取って表示するためのものであり、各区分内で資金収支を均衡させるものではありません。

(単位: 千円、%)

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額	増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A
業務活動によるキャッシュ・フロー a	5,121,503	9,317,993	4,196,490	81.9
原材料、商品又はサービスの購入による支出	14,870,330	15,039,299	168,969	1.1
人件費支出	11,538,792	11,983,710	444,918	3.8
その他の支出	1,619,016	1,493,331	125,685	7.7
運営費交付金収入	26,202,360	25,922,720	279,640	1.0
大学院教育収入	211,573	227,977	16,404	7.7
受託研究等収入	4,198,664	3,049,307	1,149,357	27.3
補助金等収入	1,512,159	7,555,129	6,042,970	399.6
寄附金収入	250,463	281,844	31,381	12.5
科学研究費補助金間接経費収入	538,380	515,774	22,606	4.1
その他の収入	236,039	281,579	45,540	19.2
投資活動によるキャッシュ・フロー b	2,102,778	6,638,606	4,535,828	215.7
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	4,482,285	7,148,479	2,666,194	59.4
施設費による収入	2,362,542	2,379,030	16,488	0.6
その他の支出	1,006,013	2,091,737	1,085,724	107.9
その他の収入	1,022,975	222,580	800,395	78.2
財務活動によるキャッシュ・フロー c	1,556,619	1,488,960	67,659	4.3
リース債務の返済による支出	1,541,128	1,481,036	60,092	3.8
利息の支払額	15,490	7,923	7,567	48.8
資金に係る換算差額 d	9,250	2,592	6,658	71.9
資金増加額 e=a+b+c+d	1,452,854	1,187,833	265,021	18.2
資金期首残高 f	8,238,803	9,691,658	1,452,855	17.6
資金期末残高 g=e+f	9,691,658	10,879,491	1,187,833	12.2

(※端数整理のため合計は一致しません。)

＜利益の処分又は損失の処理に関する書類＞

国立大学法人・大学共同利用機関法人は、当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにするために、利益の処分に関する書類又は損失の処理に関する書類を作成する必要があります。

当期総利益は、前事業年度から繰り越した損失がある場合にはこれを埋め、その残余（当期末処分利益）については、経営努力の認定を受けたものについては目的積立金とし、経営努力の認定を受けられなかったものについては積立金とします。目的積立金は翌年度以降、中期計画で定められた使途の範囲内において、法人が計画的に使用することができます。

当期総損失は、前事業年度から繰り越した損失がある場合はこれを加え、積立金・目的積立金を取り崩し未処理の損失の補填を行います。

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額	増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A
I 当期末処分利益(未処理損失)	234,244,771	606,285,638	372,040,867	158.8
当期総利益(総損失)	234,244,771	606,285,638	372,040,867	158.8
II 利益処分別(損失処理額)	234,244,771	606,285,638	372,040,867	158.8
積立金	234,244,771	606,285,638	372,040,867	158.8

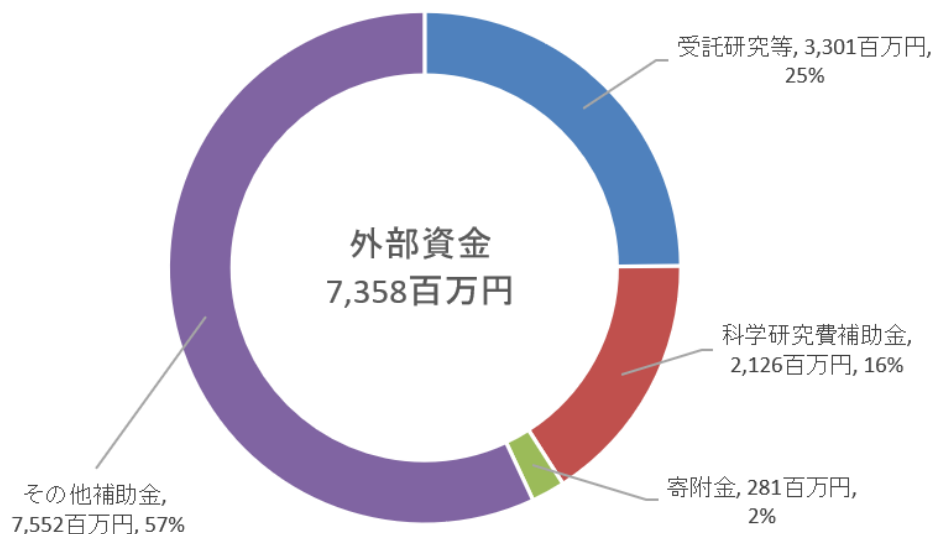
◆ 令和7年度における利益の発生要因

利益を計上するに至った主な理由として、減価償却引当特定資産を計上したこと等が挙げられます。

5. 運営費交付金以外の資金の状況

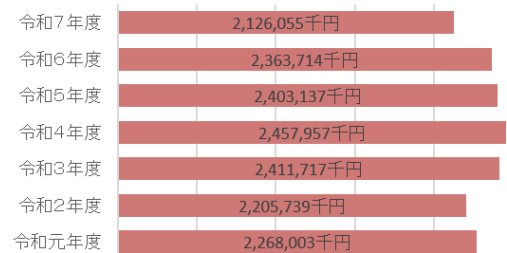
自然科学研究機構では、運営費交付金の削減に対応するため、経費削減に努めるとともに、外部資金の獲得等により、機構運営に必要な予算を確保しています。

外部資金の内訳は、受託研究等 33.0 億円、科学研究費補助金 21.2 億円、寄附金 2.8 億円、その他補助金 75.5 億円となっています。



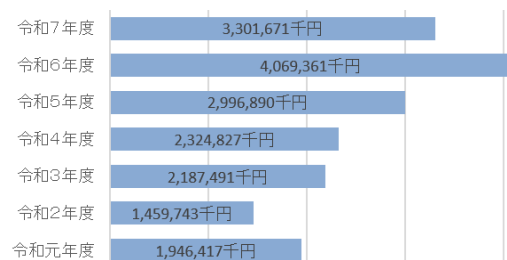
◆ 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業は、学術の振興のために研究者又は研究者グループが自発的に計画する独創的・先駆的研究を発展させることを目的とした研究助成金です。本機構の採択金額は国立大学法人等の中で上位であり、高水準の採択率及び採択金額を維持しています。



◆ 受託研究等

国や独立行政法人の競争的資金制度に積極的にトライし、受託研究費として受け入れているほか、民間との共同研究も積極的に行い研究資金を受け入れています。



◆ 寄附金

機構では以下の3つの寄付を受け入れています。

・ 現物寄附

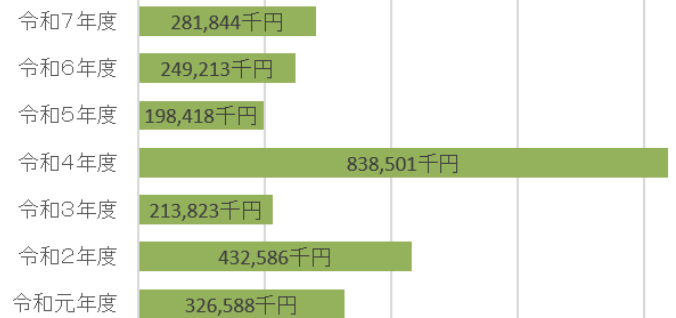
科学研究費助成事業や他大学等からの移管などで受け入れた資産によるものです。

・ 現金寄附金

財団等からの研究助成金などによるものです。

・ 自然科学研究機構基金

機構は、財政基盤の強化と学術研究等の活動に資する目的で自然科学研究機構基金を設置し、専用のホームページで紹介するなど、いつでも広く一般国民のみなさまから寄付を受入れる体制を整備し、その受入に努めています。



※現金寄附及び自然科学研究機構基金の受入額を示しています。

◆ その他補助金

令和7年度においては、先進的核融合研究開発費補助金 5,300 百万円、先端研究推進費補助金 745 百万円、国立大学法人設備整備費補助金 690 百万円、地域中核研究大学等強化促進基金助成金 654 百万円、共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 64 百万円、等の合計 7,552 百万円の受入がありました。

(お問合せ先)

自然科学研究機構 事務局財務課財務係

電話 03-5425-2040 FAX 03-5425-2049